

瀕死状態に陥った韓国の民主政治

—政治的分極化と邪悪な音風景—

金 基成*

抄録

1987年の民主化以後、韓国政治は権威主義体制から民主主義体制へと移行を遂げた。しかし近年、政治的な分極化が深刻化し、韓国の民主政治は危機に瀕している。政治の舞台は、保守派と進歩派の二大政党によって支配されており、これらの対立する勢力は互いを正当な政治的競争相手ではなく、排除すべき敵と見なすようになった。この対立は支持者間の感情的な分極化の高まりをもたらしている。こうした分極化は、韓国の歴史的な歩みの影響を色濃く反映している。特に、冷戦時代のイデオロギー的敵対の記憶、軍事独裁時代の政治的抑圧、そして権威主義体制の正当性を否定する形で行われた民主化運動の記憶が大きく影響を与えている。この極端な政治的分極化の状況は、韓国の民主主義にとって重大な危機を生み出している。この危機に対処するためには、分極化の影響を和らげるために、合意型民主主義の制度を拡充することが不可欠である。さらに、韓国の民主主義が現在の憎悪の状態を乗り越え、より包摂的で合理的な民主主義へと進化するためには、熟議民主主義的な解決策を導入することが求められる。

キーワード (Keywords): 民主主義 (Democracy)、政治的分極化 (Political Polarization)、熟議民主主義 (Deliberative Democracy)、政治言説 (Political Discourse)、韓国政治 (Korean Politics)

* 山梨大学大学院総合研究部 kskim@yamanashi.ac.jp

1. 韓国政治の何が問題なのか？

1987年の改憲以降（以下、87年体制）、韓国では多元的な民主政治が行われている。クーデターではなく選挙によって政権が交代し、保革の政権交代も何度も行われた。政治家や政党に対する露骨な弾圧や報道統制もなくなり、市民社会団体の数も急増した。V-Dem 研究所によれば、韓国の自由民主主義度は1986年0.15から急上昇し、2017年には0.8と評価された。同じ時期の西欧地域は0.82、米国は0.75、日本は0.74であった¹⁾。1987年民主化以後、韓国の自由民主主義度は欧米先進国と同じレベルに達していることが分かる。

一方、PEW 研究所の調査によれば(Silver, Fetterolf, Connaughton 2021: 4-5)、韓国では他の政党の支持者との間に非常に強い、または、強い対立がある、と考えている人が回答者の90%に達している。これは米国と並んで比較対象国の中で最高値である。調査対象国の平均は50%で、日本は39%だった。V-Dem 研究所の自由民主主義度評価においても、西欧、米国、日本は現状を維持しているのに対し、韓国は2017年以後0.6まで下がっている。

民主化37年で、韓国は政治分極化によって民主政治が瀕死状態に陥りつつある。この点を明らかにするため、まず第2節では、民主政治の危機に関する二つの理論仮説のストーリーラインを検討する。第3節では、前節の考察内容に基づき、敵対的二項対立によって分極化されている韓国政治の現実を確認し、第4節では、このような分極化は憎悪と嫌悪に基づいた政治コミュニケー

ションと悪循環の輪を形成していることを明らかにする。第5節では、韓国国内で提起されている解決策に関する言説について検討し、熟議民主主義の必要性について考察する。

2. 診断と処方ストーリーライン

最近の民主主義に関する比較研究によれば、地球上の民主主義国家は2006年以後減少傾向に入り、これには先進国も例外ではない(Diamond 2021)。このような後退は、クーデターのような政変によるものではなく、民主的な選挙を通じて選出された政治エリート間の憎悪と嫌悪で進行していると言う。

(1) 民主政治の死に方

レビツキーとジブラット(Levitsky and Ziblatt 2018: 8-9)は、こうした現象を診断・処方する上で有用な理論仮説的ストーリーラインを提示している。彼らによれば、相互的寛容と自制心という柔らかいガードレール(the soft guardrails)が、対立相手を悪魔化することで反射利益を得ようとする風潮によって破壊された結果、民主主義は瀕死の状態に陥っていると言う。

米国政治の現状から分かるように、このように政治的分極化が進むと、政争が絶えなくなり、議会は機能不全に陥り、重要な政策課題を処理できなくなる。選出された公職者や政治活動家は勿論のこと、メディア界の影響力のある人物も、対立陣営の相手を国家安全保障上の実存的な脅威とみなして抹殺しようとするだけでなく、国会の手

続きを拒否したり、対立相手に不利益を与える法案を数で押し切って強行採決したりとする現象が日常化する (Mickey, Levitsky, Way 2017 : 20-29).

さらに深刻なのは、極端な政治的分極化によって、対立相手やその支持者とはとにかく異なる態度をとるというネガティブな党派性 (negative partisanship) の傾向がますます強まることである (Mills 2023)。ドナルド・トランプ現象に見られるような、復讐心に燃える破壊主義的なポピュリズムが横行する米国政治では、目下、民主党の支持者でさえ憎悪と嫌悪の行動に走ってしまうのではないかという懸念 (Kabaservice 2024) さえも現実味を帯びてきている。

レビツキーとジブラットによれば、こうした状況を打開するためには、より多くの民主主義 (Levitsky and Ziblatt 2023 : 226-254) という処方が必要である。この処方箋には、有権者の自動登録制を導入して投票しやすい環境を整えることや、選挙結果が多数の意向を反映するよう選挙人団制度を廃止すること、上院議員数を各州の人口数に比例するよう調整し、下院と州議会を比例代表制に変える、などの具体策が含まれている。さらに、このような改革を公論化し、政治過程にインプットし続ける運動の重要性も強調されている。

こうした診断と処方は、主に米国政治を念頭に入れているものではあるが、一般理論の仮説としての可能性も秘めている。何しろ、米国が直面している民主政治の危機は、決して米国に限る話ではないからである。

(2) 邪悪な時代のための熟議民主主義

一方、ベヒティガーとドライゼクは、憎悪・嫌悪に満ちている昨今の政治状況を、邪悪な音風景 (diabolical soundscape) として捉え、これを前例のない現象と診断する (Bächtiger and Dryzek 2024 : 3)。彼らによれば、政治討論で相手に勝とうとしたり、対立相手を圧倒しようとしたりすることは政治の常であるが、選挙で選ばれた政治エリートが真実性と礼儀に関する最低限の基準を守らず、露骨なプロパガンダや陰謀論、事実の否定、議会進行の妨害といった修辭学的強硬策に走ると言うことは、今まではなかったことだと言う。

ベヒティガーとドライゼクは昨今の政治に見られるこうした現象を悪魔的でもあると痛烈に批判しているが、その理由は、政治的分極化を利用して繁栄する方法を見つけ出した利巧なコミュニケーターたち (Bächtiger and Dryzek 2024 : 4) が偽情報、事実の歪曲、陰謀論を通じて私的利益を追求しているからである。この邪悪なコミュニケーターの範疇には、ソーシャルメディアの操作者、メディア界の不道德な大物、ポピュリストのデモ隊、新技術を駆使して支持基盤を拡大する方法を見つけた過激派グループ、データ操作を通じて公平性の規範を歪める専門家、自分の権力を維持するために民主主義の外皮を纏っているだけの政治家などが含まれる。

ベヒティガーとドライゼクによれば、昨今の民主主義の危機は、こうした邪悪な音風景と政治的分極化の悪循環によってもたらされたものである。そこで、彼らの下した処方は、民主主義を熟議民主主義として再生することである。紙面の都合上詳細は割

愛せざるを得ないが、一般的に熟議民主主義のプロセスには、分極化と邪悪な政治コミュニケーションを事前に防ぐ効果があるとされる。それは、無作為に選ばれた抽選代表からなる市民パネルが、様々な立場の専門家やステークホルダーの意見を傾聴した上で、自分たちだけの討論と熟慮のプロセスを通じて、何らかの合意を生み出す、といった熟議プロセスの一般的なデザイン（OECD 2020 [日本ミニ・パブリックス研究フォーラム訳 2023]）に起因する効果である。こうした効果については、ハーバーマス（Habermas 1996）、ドライゼク（Dryzek 1990）、フィシュキン（Fishkin 2009）などに代表される規範理論および制度デザインに関する研究を通じて確証が得られてきている。

(3) 相互補完的なストーリーライン

興味深いことに、民主政治の死に方と邪悪な時代のための熟議民主主義という二つのストーリーラインは相互補完的な関係にある。政治的分極化における政治コミュニケーションは熟議のないディストピアのような音風景に他ならないし、そういう音風景によって政治的分極化はさらに悪化するからである。また、二つのストーリーラインは、こうした悪循環に対する処方においても補完的な関係にある。レビツキーとジブラットが提案しているより多くの民主主義という処方、ベヒティガーとドライゼクが提案する熟議民主主義という理性的なコミュニケーションを通じなければ、公論化に成功することが難しいからである。このように、二つのストーリーラインを一つに

つなげることで、その理論仮説的な含意はさらに深くなる。以下においては、こうしたストーリーラインに沿って、民主化後の韓国民主政治の状態を診断し、処方してやることにしたい。

3. 分極化による政治の機能不全

1987年の時点で民主主義に関心を持っていた韓国人なら誰でも、民主化後の韓国政治は政治的自由と包括的参加を謳歌する多元的民主政治の道を歩むことになるだろうと期待していたはずである。残念なことに、今日の韓国政治は分極化による機能不全に陥り、一般国民の政治に対する不信感と疲労感ばかりが募っている。

(1) 極端な分極化

韓国政治における基本的な亀裂は保革の理念に沿った亀裂である。民主化とともに、ポスト物質主義的な価値観が広がり、政治争点もジェンダーや環境問題などに多様化してきたが、それらも保革対立に収斂され、今は感情的分極化の様相を呈している。

一般的に言えば、韓国における保守とは、イデオロギー的には反共産主義、経済的には朴正熙（パクジョンヒ）政権下の財閥中心の経済成長主義、外交・安保では北朝鮮に対する強硬姿勢と韓米同盟の重視を特徴とする。これに対する革新とは、イデオロギー的には福祉国家自由主義から社会主義に至るまで多様であり、経済的には中央統制型計画経済よりは市場経済の下での経済民主化を好み、外交・安保では北朝鮮に対する融和的な立場を特徴とする。その一方で、保革間

の経済政策面での違いは必ずしも鮮明ではなく、革新派の金大中（キムデジュン）政権（1998年2月～2003年3月）や盧武鉉（ノムヒョン）政権（2003年2月～2008年2月）の経済政策は新自由主義的なものだったし、保守派の朴槿恵（パククネ）政権（2013年2月～2017年3月）は経済民主化と基本所得をマニフェストとして掲げていた。また、保守であろうと革新であろうと、民族主義に強くコミットしている点でも大きな違いはない。

87年体制では、群小政党も現れたりはしたが、選挙後は保守対革新という両党制に実質的に収斂する傾向が強かった（ソヒギョン 2023: 22）。2024年10月現在、韓国は保守与党の「国民の力」が国会の300議席のうち108席（36%）を占め、革新野党の「共に民主党」が170席（57%）を占める分割政府の状態にある。その他の少数政党としては、革新系の「祖国革新党」が12議席（4%）、第3地帯を標榜する穏健保守の「改革新党」が3議席（1%）、民族主義的傾向の強い左派の「進歩党」が3議席（1%）、同じく革新系の「基本所得党」と「社会民主党」がそれぞれ1議席（0.3%）、無所属が2議席（0.7%）を占めている。これらの群小政党は国会では非交渉団体であり、改革新党を除けば、共に民主党との協力関係にある。

ところで、民主化以後の韓国政治は、保守と革新の極端な分極化の様相を呈している。2022年12月に実施された韓国行政研究院の国政データ調査（パクジュン 2023）では、保守と革新のイデオロギー葛藤が深刻だという意見が92.6%に達しており、韓国社会の伝統的な葛藤である地域間葛藤（84.3%）や階層間葛藤（82%）に対する認識よりも高く

なっている。さらに問題なのは、政治的分極化が感情的分極化へと悪化しているということである。同調査によれば、保守政党支持者の革新政党に対する非好感度は61.8%であり、革新政党支持者の保守政党に対する非好感度は74.1であるのに対して、好感度においてはそれぞれ8%と9.6%に過ぎない。また、自分の子供が相手陣営の支持者と結婚することに対しては、不快に感じるという回答はそれぞれ40%と41%であった。こういった調査結果からは、感情的分極化の実態が伺える。

(2) 跛行する国会

上術したデータは、保革両陣営間の分極化が民主政治の質的發展に悪影響を及ぼす可能性を強く示唆するものでもある。実際、公的な熟議の場であるはずの国会は、両陣営間の泥仕合のような政争の場に化している。

象徴的な例として、韓国では動物国会、植物国会という言葉が人口に膾炙しているが、前者は国会で激しく争う姿を動物の喧嘩に喩えた言葉で、後者は政争ばかりに没頭して仕事をしない国会の実態を皮肉った言葉である。韓国言論振興財団のテキストマイニング分析ツール「BIGKinds」（以下、ビックカインズ）で検索してみたところ²⁾、動物国会という言葉が含まれる政治ニュースは1990年から2013年まではわずか2件にしかなかったが、2014年11件、2016年59件のように増えはじめ、2019年には214件に急増した。植物国会という言葉についても、1997年までは1件しかなかったのが、1998年には178件に急増し、2012年141件、2014

年159件というふうに加え、2016年には355件に急増した後、2019年には178件になっている。最近では、反復記号(トドリピョ)という言葉も話題になっているが、これは分割政権下で、野党が強行採決した法案に対して大統領が拒否権を行使するという事態が頻発していることを揶揄する言葉である(東亜日報 2024年10月23日)。この言葉を使った政治分野の記事は、2023年に31件あったのが、2024年10月現在122件にまで増えている。

こうした状況の中、国会は処理すべき法案を処理できないという機能不全に陥っている。動物国会という汚名を被った第20代国会(2016年5月～2020年5月)の法案処理率は37.9%だった(聯合ニュース 2024年5月7日)。第21代国会(2020年5月～2024年5月)は、常任委員会配分をめぐる極端な対立で48日間開かれなかった。2020年10月には、いわゆる「働く国会法」まで作り、常任委員会ごとに毎月2回以上、法案小委員会は3回以上開催することにしたが、この規定を守ったのは17常設常任委員会のうち法制司法委員会だけだった。提出された法案は36.6%しか処理されず、国民年金改革案、育児休暇に関する法案、使用済み核燃料貯蔵施設に関する法案などは相次いで廃棄になった(東亜日報 2024年5月29日)。

事態をさらに悪化させているのは、有力政治家本人や家族の粗探しを政敵おろし的手段にする風潮である。87年体制における歴代大統領は、在任中または退任後、例外なくこうした粗探しの的となっていた。革新派の盧武鉉元大統領は夫人の収賄疑惑で退任後自殺し、保守派の朴槿恵元大統領は民間人の友人が国政を私物化することを許し

たことで弾劾罷免されたが、この二つの事件は、保革両陣営間の感情的な分極化をさらに刺激する結果を招いた。一方、文在寅(ムンジェイン)元大統領も退任後、婿の就職をめぐる疑惑で検察捜査の被疑者となっている。尹錫悦(ユンソンニョル)新大統領も、国会議員補欠選挙で夫人とともに与党候補の公認に介入したとの疑惑や夫人の株価操作の疑惑で、野党から辞任と特別検事制度による捜査の受け容れを求められている。他方、革新野党共に民主党の李在明(イジェミョン)代表は、城南市長在職中の都市開発をめぐる不正疑惑などで、複数の裁判が進行中である。いずれにしても、こうした疑惑は政争の手段として使われており、両陣営の感情的な分極化は怨恨関係を彷彿させるほど悪化している。

金振杓(キムジンピョ)元国会議長(共に民主党)は2024年5月22日に開かれた退任記者会見で、保革を問わず極端な政治ファンダム(fandom)が対立相手を手段を選ばず攻撃しており、政治家はこれを容認している、と痛烈に批判した(NATV 国会放送 2024年5月22日)。しかし、状況は改善される気配がない。第22代国会(2024年5月～2028年5月)で、多数派野党は常任委員長を独占しようとし、少数派与党の議員は6月5日の開院式に全員欠席することで応手した。6月27日にはようやく院構成が完了するものの、9月2日の開院式には大統領が出席しなかった(朝鮮日報 2024年9月14日；時事ジャーナル 2024年9月2日)。尹大統領は後ほど、野党による大統領夫妻絡みの疑惑の提起や、弾劾に追い込もうとする野党の態度のためだったと、胸の内を明かした。大統領が国会開院式に欠席すると

いうことは、87年体制では初めてのことであった。

(3) 政治への嫌気

こうした政争が長期間にわたって繰り返される中、政治に対する一般国民の信頼感は大きく低下している。2021年に韓国行政研究院が実施した韓国総合社会調査（パクジュン・リュヒョンスック他 2023：353）では、韓国政治に満足しているかという質問に対して肯定的な答えは13%に過ぎなく、国会を信頼していないという答えは67%に達した。行政府と最高裁を信頼していないという答えがそれぞれ37%と39%であることと比較すると、政治と国会に対する不信感が募っているのがよく分かる。

政治による国民の疲労感も高い。韓国言論振興財団の調査報告書（キムヨンジュ・オセウック 2024：4-7）によると、回答者の72.1%が政治ニュースを読んだり見たりはせず、避けていると答えた。政治的傾向の面では、保守派層が革新派より10%ポイントほど上回っているが、全体的に10人のうち6～7人が政治ニュースを回避している。回避の理由としては、「政治的な事件・問題が多すぎるから」が63.9%、「あまりにも多くのニュースが繰り返して飛び交うから」が53.2%、「社会的葛藤に関する争点が多すぎるから」が52.4%であった。見たくないニュースとしては「国内政治に関するニュース」が57.1%に達した。ニュースを避けたい内容面での理由としては、「政治的に偏っているから」が3.79%で最も多く、個人的な理由としては「ニュースを見るとストレスが溜まるから」が3.58で最も多かった。政治

ニュースの回避現象は、政治そのものに対する嫌悪感の表れであり、民主政治に暗い影が落とされていることの傍証でもある。

4. 憎悪と嫌悪に満ちた音風景

一方、政治の分極化の中で対立している両陣営は、憎悪と嫌悪の言語を修辞的な武器として動員している。対立相手を、政治的にも倫理的にも正当性のない存在として悪魔化するやり方は、独立直後から始まった冷戦の最中で、とりわけ朝鮮戦争と権威主義体制を通じて、政争の定番の手段として定着した（キムキソン 1996）。こうした風潮は87年体制になってからはそれほどではなかったものの、政治的分極化とともに再現するようになった。

(1) 度を越えた言動

ビックカインズでの検索結果（最終検索日：2024年9月13日）によれば、全国日刊紙及び主要放送局の政治分野の記事のうち、日本語の分極化を意味する両極化という単語を含み、憎悪または嫌悪という単語のいずれかを含む記事は、2006年39件、2012年68件といった頻度で現れていたが、2022年には177件、2023年には193件、2024年（9月13日現在）には241件と、最近になって急増の傾向にある。一方、両極化という言葉を含み、対立相手に対する憎悪と嫌悪の感情を表す従北（北朝鮮に従うという意味）、アカ（共産主義者という意味）、土着倭寇（自生的親日派という意味）、親日派（親日売国奴という意味）、独裁者などの単語が含まれる記事は、1990年代には無視できるレベル

に留まっていたものの、2004年頃から増加し始め、2012年に121件でピークに達した後、その後も50件前後の頻度で現れている。

これらの用語を韓国では蔑称と呼んでいるが、ビックカインズで検索してみたところ（最終検索日：2024年9月13日）、政治分野の記事で蔑称という単語は1990年から2010年代半ばまではほとんど使われていなかったものの、2017年からは20件前後の頻度で現れ始め、2023年には145件にまで急増した。また、関係度分析では、共に民主党、大統領、李在明といった単語との関係度が高く、関連語分析では、民主党、非明系（非李在明派という意味）、党員といった単語との関連が高い。このような分析結果からは、蔑称が他陣営に対してだけでなく、革新陣営の中の権力闘争でも使われているという実態が伺える。たとえば、スイカという言葉は、共に民主党の李在明代表を支持するファンダムが党内非主流派政治家を名指しして攻撃する際に使う蔑称の一つで、皮こそ党色のように青いが、中身は与党国民の力の党色のように赤い、という意味である。

憎悪と嫌悪の言動が度を超えていることは、国会議員の暴言に関する記事からも分かる。暴言または高声という言葉を含む政治関連記事は、1990年代には平均117件に過ぎなかったものの、2000年代には273件に増え、2010年代には1544件に急増しており、2020年から2024年（10月まで）の4年間だけで平均2029件であった。該当する記事が最も多かった年は、動物国会という言葉が話題になっていた2019年（3943件）であり、2024年（10月現在）だけでも2459件に達している（最終検索日：2024年10月

24日）。関連語分析で関連性が高かった単語としては、本会議場、体当たり、与野党議員といった単語が上位にランクされており、国会で与野党の議員が体当たりしながら怒鳴り合うシーンを連想させる。

2024年9月5日に交渉団体代表演説に立った与党の秋慶鎬（チュギョンホ）院内代表は、米国議会に倣って憎悪の言葉を使うことを法律で禁止し、ドイツ議会に倣って侮辱する発言をする議員に対しては免責特権を適用しないという内容の国会議員倫理実践法（いわゆる暴言禁止法）を提案した。しかし、同日の午後に開かれた法制司法委員会は、与党議員が野党議員の委員長をヴィラン呼ばわりしたことで紛糾し、検討すべき人事聴聞会報告書については議論さえできないまま散会せざるを得なかった（東亜日報、2024年9月9日）。憎しみと嫌悪に満ちた戦争のような政治を象徴するシーンである。

(2) 病理的な経路依存

こうした邪悪な音風景において定番のように使われているフレーズは、民主化以前の時代において、対立相手を悪し様に非難する上で即効性があった類のものである。典型的な例として、2024年8月19日に開かれた国務会議で尹大統領は、韓国内には自由民主主義体制を脅かす反国家勢力があちこちで暗躍しており、もし戦争が起これば、北朝鮮は開戦初期から彼らを動員して暴力、世論操作、宣伝扇動で混乱を増大させ、国民分裂を図るだろう、と述べた。反国家勢力という言葉は、権威主義体制に抵抗する民主化運動、労働運動、野党政治家を、

北朝鮮に同調する不純勢力としてフレーミングし、弾圧する上で即効性を発揮していた。政権に対する批判は韓国の主敵の北朝鮮を利することになるため反国家的行為であるという二項対立的言説実践は、朝鮮戦争を通じて強化され、権威主義体制を通じて政治言説として定着していた。

反国家勢力という言葉が自分たちを指し示すものであることを知らないはずがない野党は、現政権を親日派独裁政権としてフレーミングする、やはり伝統的な修辭学的武器で対抗した。共に民主党の李代表は、尹政権は親日的な歴史観を持って植民地支配を正当化するだけでなく、独島（竹島）に対する領有権を否定しかねない政権であり、北朝鮮を刺激して戦争を画策している反国家的な政権であると非難した（東亜日報 2024 年 8 月 21 日）。また、同党政策委員長は、親日売国行為を美化したりする人は公職に就けないよう、国会の多数派政党として法制化を進めると明言した（京郷新聞 8 月 20 日）。野党のこうした反応は、文在寅政権で破綻した対日外交の回復と韓米日間の軍事協力を重視している現政権を、親日政権としてフレーミングし、悪し様に非難しているもので、革新陣営にとっては民主化以前からの定番フレーズの一つでもある。

さらに、共に民主党の金民錫（キムミンソク）最高委員は、尹大統領の反国家勢力発言や北朝鮮に対する強硬な姿勢は戒厳令を発令するための雰囲気造成用だ、との発言をし（朝鮮日報 2024 年 8 月 23 日）、現政権に独裁政権のイメージを植え付けようとした。このような野党の批判に対して大統領室は、補修のため撤去した独島造形物をめぐって

政府を親日政権呼ばわりする野党こそ問題であり、戒厳令などの陰謀論の後ろに隠れて怪談扇動をする行為は止めるべきだ、と批判した（朝鮮日報 2024 年 8 月 26 日）。

一方、10 月に開かれた国政監査は、歴史観をめぐる攻防で跛行した。8 月の人事聴聞会で野党議員から歴史意識についての質問攻めを受けた金文洙（キムムンス）雇用労働部長官は、植民地時代を生きた祖先の国籍は日本国だったと発言し、聴聞会を紛糾させた。国政監査の会場で野党議員から同じ質問をされた金長官は、植民地時代には韓国という国籍が存在していなかったのが現実だったと発言し、国政監査は再び跛行した。同日、行政安全委員会の国政監査では、金光東（キムグァンドン）真実和解委員会委員長が、5・18 光州民主化運動への北朝鮮介入説は蓋然性のある疑惑だ、と発言したため、与野党議員たちは激しく衝突した。共に民主党の李代表はこの日、尹政権の歴史歪曲が国民の忍耐の限界を超えていると批判し、大統領に謝罪を求めた（京郷新聞 2024 年 10 月 14 日）。

1987 年以後韓国は多元的民主政治の国になっているものの、極端な分極化による戦争のような政治は 87 年体制下においても繰り返されている。1940 年代後半、激しい理念対立の最中、あるジャーナリストは、「思慮深い具眼者の冷静な観察であれば、この地で理性が没落したことを認識するだろう」（呉基英 2019 : 27）と喝破し、「それぞれの自己主張は絶対的なものとして迷信して民衆を強制し」、「この絶対に対する迷信に同調しない者はすべて敵であり、反逆者であり、権力にとっては弾圧の対象であり、暴力にとっては撃破の目標となってい

る」(呉基英 2019:30)と嘆いていた。2024年10月現在、韓国の87年体制がクーデターによって崩壊する可能性はまずないとはいえ、戦争のような政治はますます悪化の一途を辿っている。

(3) 憂鬱な政治評論

このような事情から、最近出版された政治評論書は、いずれも民主主義の衰退を懸念している。権威ある政治評論家たちの書物は憂鬱な雰囲気に満ちている。

政治学者キムマンフム(2022)は、韓国政治はポピュリズムの政治戦争を彷彿させており、その原因は宗教化された陣営政治にあると診断する。特定の政治家や特定の集団を無条件に擁護し、これに対する批判は神聖冒瀆と同一視するため、盲目的な追随者には個別的理性が機能せず、政治勢力の動員環境によっては民主的共存が難しいほど状況が悪化していると言う。言論学者カンジュンマン(2022)は、理性的・合理的なコミュニケーションを受け入れない反知性主義的な精神状態や態度の特徴は、信仰的確信、省察不能、敵対的表現にあると要約し、このような反知性主義が韓国政治の素顔だと喝破した。

美学研究者であり、政治評論家でもあるチンジョングオン(2022b)は、韓国の保守は、朝鮮戦争という恐怖の記憶を大衆に思い出させるだけで選挙で簡単に勝てた習慣のため、いまだにアカや従北といった言葉を口にして生きっていると批判する。彼はまた、革新勢力には相手の存在を認め、対話を通じて合意形成を図る自由主義的な理性が欠けていると診断し、革新勢力は敵対勢力

と土着倭寇を叩き潰す民族解放の聖戦として政治を認識しており、このような行為に批判的な自党議員を裏切り者と侮辱し、政治的な不利益まで与えている点で、保守勢力よりも恥知らずになっていると批判する(チンジョングオン 2022a)。

経済政策の専門家であり、保守政党の国会議員でもあったコンヒスック(2021)は、自由民主主義の基本である多元性の本質は、自分と異なる考えを持っている他者も自分と同じように大切にし、尊重することであり、このような価値こそ韓国政治が内面化すべき民主主義の本質であるにもかかわらず、今日の現実はこの理想とは正反対に、相手を敵視し、潰滅を叫ぶ集団喧嘩に国全体が巻き込まれていると診断する。また、政治学者で国会未来研究院の研究委員でもあるパクサンフン(2023)は、近年の韓国政治を嫌悪に基づくファンダム政治と規定する。民主主義体制であれば政治家にも情熱的なファンダムが形成されるのは自然なことだが、礼儀を失わずには異議が述べられず、顔を赤らめずには反対討論をすることができなくなっているほど、韓国政治は互いに敵対的なファンダムが狂信を刺激し、ひたすら嫌悪を交わすだけの民主主義に転落し、マスコミや知識人までも党派的な扇動で争いを煽っている、と批判する。

著者たちの政治的アイデンティティや使っている用語こそ様々であるが、こういった評論からも、韓国の民主政治の実態と殺伐した音風景がよく分かる。極端な分極化と邪悪な言説によって民主化37年の民主政治は瀕死状態に陥りつつある。

5. 処方箋のストーリーライン

韓国国内でもこのような事態を深刻に受け止め、解決策を模索する動きが広がりつつある。処方箋の内容は、冒頭で検討した理論的仮説のストーリーラインとさほど変わらない。

(1) より多くの民主主義

金鎮杓元国会議長は、韓国政治の根本的問題は大統領の5年単任制と勝者独占の小選挙区制度にあると述べたことがあるが(NATV 国会放送 2024年5月22日)、このような診断は韓国国内で最も広く共有されている意見でもある。

一般的に、大統領制では選挙後に勝者独占の原理が働き、ゼロサムゲームの政治が展開されやすいとされるが(Linz and Valenzuela 1994 ed.)、韓国も例外ではない。問題は、韓国では帝王的大統領制と呼ばれるほど大統領に権限が集中しているということである。韓国の大統領は人事と予算の面で排他的な権力を行使しているが、人事面だけでも約7千人に及ぶ人事権を行使することができる(ソヒギョン 2023:15)。さらに、87年憲法では、長期執権の余地をなくすという目的で大統領任期を5年単任制にしたが、これがまた、韓国政治における勝者独占的な側面を強化する結果をもたらした。

この問題をめぐって、歴代政権では何度も改憲の議論が起きたが、いずれも頓挫した。在任中の大統領はもちろん、次期大統領選挙で当選が期待される候補者たちは、将来の大統領のためにあえて権力を分散させ

たくはなかった。また、国会議員たちは、次の国会議員選挙で候補者として公認されなにかもしれないという懸念から、大統領や有力な政治家たちの心中を推察せざるを得なかったからである(ソヒギョン 2023:729)。さらに、保革を問わず、一度政権交代に成功した後は、制度改革よりも政権維持に専念せざるを得ないという事情も、選挙制度改革の議論が不発に終わる要因となっている。

もう一つの争点として、政治的分極化の問題を解決するためには比例代表を拡大すべきだという意見も常に提起されてきた。しかし、これもまた、巨大な両党の党利党略により、実現されることはなかった。第21代国会議員選挙(2020年4月15日)では、比例性を高める目的で準連動型比例代表制が導入されたが、巨大両党は比例議席を狙ってそれぞれの衛星政党を作ったため、むしろ分極化が強化されるという結果になった(コウォン 2023:3-4)。

このため、比例代表の拡大に関する世論調査では、相反する結果が出る。2022年12月に実施された韓国行政研究院の国政データ調査(パクジュン 2023:5)では、比例代表議席を現行の15.7%程度で維持すべきという意見が31%で最も多く、比例代表を廃止すべきという意見が27%、比例代表議席を縮小すべきという意見も24%を占め、比例代表の拡大に否定的な意見が多数を占めた。また、比例代表候補者選びが民主的に行われていないという意見は62.8%だったのに対し、民主的に行われているという意見は37.2%しかなかった。その一方で、2023年5月に実施された討論型世論調査(京郷新聞 2023年5月24日)では、国会議員選挙制度

を変えるべきだという意見が圧倒的多数（熟議前調査では77%、熟議後調査では84%）を占めており、比例代表の拡大が必要だという意見は、熟議前の27%から熟議後の70%へと大幅に増えている。比例代表に関して否定的だった人が熟議プロセスに参加してからは意見を変えていることが分かる。

しかし、政治的分極化で政争に明け暮れる政治家たちは、より多くの民主主義に向けた制度改革は後回しにしている。尹大統領も就任早々中選挙区制導入の必要性について言及していたが、具体的なロードマップを提示することはなかった。既成政党も、あえて新たな競争相手を作る必要はないという政治的計算から、制度改革問題に本腰を入れないでいる。目下、韓国政治は、誰がより優れているかという競争ではなく、より劣っている相手のミスで得られる間接的な反射利益で生き延びている、という批判に晒されている。

(2) 熟議民主主義の拡大

一方、分極化に対する処方箋として、熟議民主主義への関心も高まっている。ビックカインズでの検索の結果（最終検索日：2024年9月13日）、政治分野の記事で熟議民主主義に関する記事は1990年から2000年までは一桁数にすぎなかったが、2017年には254件と急増し、2022年には181件、2024年（9月現在）には126件だった。一方、熟議、民主主義、政治、両極化という言葉すべて含む記事は多い順で2022年13件、2017年10件だった。関連語の分析では、国会議員、ポピュリズム、尹錫悦大統領、文在寅政府、ホモ・ポリティクスといった、政治的分

極化と熟議民主主義を表す単語の関連性が高かった。

これらの記事の内容は前述のベヒティガーとドライゼクの問題意識と一脈通じる内容のものである。たとえば、ある政治学者は、民主主義の多数決原理は韓国では多数決至上主義に転落したと診断するとともに、多数決民主主義だけでは、社会の破片化、分極化、体制全般にわたる複雑性、急変性、不確実性、葛藤の深化といった問題に対応できないと批判し、今必要なのは勝者独占を緩和するための熟議過程だと書いている（文化日報、2024年4月18日）。一方、ハンギョレ新聞は、熟議民主主義に関する欧州の動向を紹介しながら、韓国政治は偏見と怒りに基づいた極端主義に陥っていると批判した上で、嫌悪と偏見で分断された社会を治すためには、公共圏での討論と熟慮を通じて集団間の葛藤を解決するような政治が必要だとの旨の記事を掲載している（ハンギョレ新聞2022年5月16日）。

幸いなことに、韓国には熟議民主主義に向けた潜在力と経験がある。前述のV-Dem研究所のデータベースによると、韓国の熟議民主主義度は1986年の0.1から2016年には0.79に急上昇した。2023年には再び0.59まで下がったが、これは政治的分極化の影響と考えられる。全体的に見ると、87年体制の下で、自由民主主義度とともに熟議民主主義の潜在力もかなり伸びてきたことが分かる。実際、熟議民主主義に関する報告書（OECD 2020：68）には、韓国の事例が5件登録されている。特に2017年には、原子力発電所の新規建設問題をめぐって国政レベルでの熟議プロセスが行われたこともある。

熟議民主主義は政治的分極化を解決する上での万能薬とは言えないかもしれないが、政治的分極化とその中で幅を利かせている邪悪なコミュニケーションを克服するための土台を形成する上では、大いに効果があるだろう。また、熟議民主主義的なプロセスを使えば、より多くの民主主義に向けた制度改革の窓もより広く開かれるようになるはずである。

6. 第2の民主化に向けて

以上のように、民主化以後の韓国政治は、憎悪と嫌悪に基づく分極化で危機的状況に陥っている。植民地支配、朝鮮戦争、そして権威主義体制を通じて強化されてきた感情的分極化がいまだに尾を引いているということは、韓国ならではの悪要因と考えられる。幸いなのは、選挙制度改革を通じて合意型民主主義の方に民主政治の重点を移すべきだとする声が政治界の内外で起きていることである。また、熟議民主主義への関心も高まりつつある。しかし、分極化された政治構造の中で、巨大両党は盲目的な岩盤支持層に訴えることで既得権を維持しようとする。その結果、韓国の政党政治は、パーネビアンコ (2005 : 270) の言う選挙プロフェッショナル政党よりはるかに露骨的な選挙対策政党に自ら成り下がり、憎悪と嫌悪の感情に頼る政治を繰り返す、一種の病理的な依存症に陥っている。

このような危機を乗り越えるためには、1987年6月の民主化運動とは異なる次元での第2の民主化運動が必要であろう。韓国の著名な社会学者は、朴槿恵大統領の退陣を求めて2016年10月下旬から半年にわた

って続いていたロウソク集会を、生き生きとした民主主義の典型として高く評価した (キムホギ 2019 : 150-156)。デモと言うよりは大規模の文化イベントを彷彿させたロウソク集会は国際的にも注目され、ドイツのエーベルク財団は集会に参加した韓国国民を2017年の人権賞受賞者に選定したほどである。欧米に比べて短いと言わざるを得ない韓国民主政治の歴史から見れば、憲政秩序を守ろうとする市民の平和な集会は確かに誇りに値するものである。しかし、この誇らしい光景は、韓国の民主政治が成し遂げるべき理想を半分にしか反映していないものでもある。

レビツキーとジブラット (Levitsky and Ziblatt 2023) が指摘したように、瀕死状態の民主政治を救うためにはより多くの民主主義が必要である。しかし、より多くの民主主義が単なる遠心分離的な多元化にとどまるだけでは、政治的分極化という病気は治らない。ベヒティガーとドライゼク (Bächtiger and Dryzek 2024) が正しく指摘したとおり、政治的分極化という問題は政治コミュニケーションの質の問題でもあるからである。したがって、分極化を克服する過程はそれ自体熟議的な過程である必要がある (Dryzek, Bächtiger, Chambers et. al. 2019 : 1146)。このような結論は韓国政治にも当てはまる。今日の韓国に必要な第2の民主化運動とは、より多くの民主主義に向けた民主化であり、そのより多くの民主主義のための民主化というものは、熟議民主主義の拡散とその制度化を通じて実現されなければならない。韓国の民主政治がこのような道に進むことを切に願う。(脱稿日 : 2024年11月20日)

注

- 1) The V-Dem Institute、https://v-dem.net/data_analysis/CountryGraph (最終検索日：2024年9月13日)。
- 2) BIGKinds、<https://www.bigkinds.or.kr> (最終検索日：2024年10月24日)。ビッグカインズは韓国言論振興財団が無料で提供するテキストマイニング分析ツールである。言論各社の1990年以降の記事からなる統合データベースにビッグデータ分析技術を取り入れており、キーワード検索、キーワードの経年トレンド分析、関係度および関連語の分析ができる。

参考文献

- Bächtiger, A. and J. S. Dryzek (2024) *Deliberative Democracy for Diabolical Times: Confronting Populism, Extremis, Denial, and Authoritarianism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Diamond, Larry (2021) “Democratic Regression in Comparative Perspective: Scope, Methods, and Causes,” *Democratization* 28(1):22-42.
- Dryzek, J. S., A. Bächtiger, S. Chambers, J. Cohen, J. N. Druckman, A. Felicetti, J. S. Fishkin, D. M. Farrell, A. Fung, A. Gutmann, H. Landemore, J. Mansbridge, S. Marien, M. A. Neblo, S. Niemeyer, M. Setälä, R. Slothuus, J. Suiter, D. Thompson, and M. E. Warren (2019) “The Crisis of Democracy and the Science of Deliberation: Citizen Can Avoid Polarization and Make Sound Decisions,” *Science* 363(6432):1144-1146.
- Dryzek, John S. (1990) *Discursive Democracy: Politics, Policy, and Political Science*. Cambridge: Cambridge University Press)
- Fishkin, James. S. (2009) *When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation*, Oxford: Oxford University Press.
- Habermas, Jürgen (1996) *Between Facts and Norms: Contribution to a Discourse Theory of Law and Democracy*. trans. W. Rehg, Cambridge: The MIT Press.
- Kabaservice, Geoffrey (2024) “We’ll Be Spared the Rematch that Almost Nobody Wanted,” *Politico*, Jul. 21.
- Levitsky S. and D. Ziblatt (2018) *How Democracies Die: What History Reveals about Our Future*. New York: Penguin Books.
- Levitsky S. and D. Ziblatt (2023) *Tyranny of the Minority: How to Reverse an Authoritarian Turn and Forge a Democracy for All*. New York: Penguin Books.
- Linz, J. J. and A. Valenzuela ed. (1994) *The Failure of Presidential Democracy: Comparative Perspectives*. Baltimore: Johns

- Hopkins University Press.
- Mickey, R., S. Levitsky, and L. A. Way (2017) "Is America Still Safe for Democracy? Why the United States Is in Danger of Backsliding," *Foreign Affairs* 96(3):20-29.
- Mills, M. Anthony (2023) "Why So Many Americans Are Losing Trust in Science," *The New York Times*, Oct. 3.
- OECD (2020) *Innovative Citizen Participation and New Democratic Institutions: Catching the Deliberative Wave*, Paris: OECD Publishing.
- Silver, L., J. Fetterolf, and A. Connaughton (2021) *Diversity and Division in Advanced Economies*. Washington, D.C.: Pew Research Center, October.
- OECD (經濟協力開発機構) Open Government Unit (2023) 『世界に学ぶミニ・パブリックス—くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた—』(日本ミニ・パブリックス研究フォーラム訳)学芸出版社。
- 오غيョン (2019) 『민족의 비원 [民族の悲願]』 東田吳基永全集第2卷、모시는 사람들 [モシヌンサラムドゥル出版社]。
- 칸쥬ン만 (2022) 『반지성주의: 우리의 자화상 [反知性主義: 我々の自画像]』 인물과 사상사 [人物と思想社]。
- 김키손 (1996) 「한국정치의 이항대립 구조와 정치담론의 상관성: 이항대립적 담론실천에 대한 비판 [韓國政治の二項対立構造と政治言説の相关性: 二項対立的言説実践に対する批判]」 博士学位論文、延世大学大学院政治学会、1-238 頁。
- 김호기 (2019) 「韓國의ろうそく革命を歴史に位置づける」(矢野百合子訳)『世界』917号、岩波書店、150-156頁。
- 김만프ム (2022) 『포퓰리즘의 정치전쟁: 종교화된 진영정치 [ポピュリズムの政治: 宗教化された陣営政治]』 한울 [ハンウル出版社]。
- 김윤쥬·오·세웁 (2024) 「누가, 왜 뉴스를 회피하는가? [誰がなぜニュースを回避するのか]」 Media Issue, 10(4), 한국언론재단 [韓國言論財団]、1-17 頁
- コウオン (2023) 「선거제 개편 논의, 왜 침체에 부딪혔나?: 새로운 대안 및 전략에 대한 모색 [選挙制度改変論議、なぜ停滞に直面したのか?: 新しい代案と戦略の模索]」 NARS Current Issues and Analysis, No. 294, 국회입법조사처 [国会立法調査処]、1-14 頁。
- 소히쥬온 (2023) 『87년 체제의 한국헌정사: 1987-2017 [87年体制の韓國憲政史]』 포럼 [フォーラム出版社]。
- 친쥬נג온 (2020a) 『진보는 어떻게 몰락하는가 [革新はどのように没落するのか]』 천년의 상상 [千年の想像出版社]。
- 친쥬נג온 (2020b) 『진중권 보수를 말하다 [チン・쥬נג온保守を語る]』 동아일보사 [東亜日報社]。
- パーネビアンコ、アンジェロ (2005) 『政党一組織と権力—』(村上信一郎訳) ミ

- ネルヴァ書房。
 パクサンフン (2023) 『혐오하는 민주주의: 팬덤 정치란 무엇이고 왜 문제인가 [嫌悪する民主主義: ファンダム政治とは何であり、なぜ問題なのか]』 후마니타스 [フマニタス出版社]。
 پاکجون·리휴ionssock (2023) 『정치양극화시대 한국민주주의의 발전 방안 [政治兩極化時代における韓国民主主義の発展方案]』 한국행정연구원 [韓国行政研究院]。
 پاکجون (2023) 「한국의 정치 양극화 현황과 제도적 대안에 관한 국민인식 조사 [韓國の政治兩極化現況と制度的代案に関する国民認識調査]」 한국행정연구원 [韓国行政研究院]、1-8 頁。
 Yunhisock (2021) 『정치의 배신 [政治の背信]』 쌤앤파커스 [サムアンドパークス出版社]。

South Korea's Democracy on the Brink of Death

-Political Polarization and the Diabolical Soundscape-

Kiseong Kim**

Abstract

Following the democratization of the South Korean political landscape in 1987, the nation has undergone a transition from an authoritarian regime to a democratic system. However, in recent years, the nation has experienced an intensification of political polarization, which has placed democracy in crisis. The political landscape is dominated by two major parties representing the conservative and progressive camps, respectively. These opposing factions have come to view each other not as legitimate political competitors but as enemies to be eradicated. This antagonism has also led to a sharp increase in emotional polarization among their supporters. This ongoing polarization underscores the enduring influence of the nation's historical trajectory, particularly the lingering memory of ideological adversaries from the Cold War era, the period of political repression during military authoritarianism, and the triumph of the pro-democracy movement which was legitimized by the delegitimization of authoritarian rule. The current

** Graduate Faculty of Interdisciplinary Research, Graduate School, University of Yamanashi.

state of extreme political polarization in South Korea has consequently engendered a critical crisis within the nation's democratic system. To address this crisis, it is imperative that consensus-based democratic institutions be expanded in order to mitigate the effects of polarization. Furthermore, for South Korean democracy to evolve beyond the current state of hatred and toward a more inclusive and rational environment, deliberative democratic solutions must be implemented.

Keywords: *Democracy, Political Polarization, Deliberative Democracy, Political Discourse, Korean Politics*

(November 20, 2024)